

事務連絡

令和4年3月22日

東京電力管内及び東北電力管内に所在する

各都県教育委員会
各指定都市教育委員会
各都県
各国公私立大学
各国公私立高等専門学校
構造改革特別区域法第12条第1項の認定を
受けた各地方公共団体
各大学共同利用機関法人
各文部科学省独立行政法人
各文部科学省国立研究開発法人
日本私立学校振興・共済事業団
公立学校共済組合

御中

文部科学省大臣官房文教施設企画・防災部施設企画課

東京電力管内及び東北電力管内における節電の協力について（依頼）

日頃より省エネルギーの取組に御協力いただきありがとうございます。

このたび、経済産業省より、3月16日の福島県沖の地震の影響などにより、22日は東京電力管内及び東北電力管内で電力需給が厳しくなることから、関係省庁に対して、節電の協力の要請がありました。

つきましては、別添資料を参照の上、暖房の設定温度を下げる、使っていない部屋の電気を消す、使っていない機器の電源を落とすなど、日常生活に支障のない範囲で節電に協力いただくようお願いいたします。

また、このことについて、都県教育委員会教育長においては、域内の市区町村教育委員会に対して、また、都県知事においては、所轄の学校法人（私立学校法第64条第4項に規定する専修学校又は各種学校の設置のみを目的とする法人を含む。）に対して周知していただくようお願いいたします。

【問い合わせ先】

文部科学省大臣官房文教施設企画・防災部施設企画課
エネルギー対策企画係

電話：03-6734-2324（直通）

2022年3月22日

本日、東京電力管内及び東北電力管内の電力需給が極めて厳しくなっているため、より一層の節電へのご協力をお願いします
【需給ひっ迫警報(第2報)】

本日、東京電力管内の電力需給が極めて厳しくなる中、皆様の節電のご協力により、一定の需要抑制効果が生じているものの、目標とする需要水準を大きく上回る水準で推移しています。また、東北電力管内においても、昨日の想定に比べて電力需給が極めて厳しくなっております。このため、東京電力管内においては、現在の取組より踏み込んだより一層の節電へのご協力をお願いさせていただくとともに、東北電力管内においても、ご家庭や職場などにおいて、不要な照明を消し、暖房温度の設定を20度とするなど、最大限の節電にご協力いただきますようお願いいたします。

1. 電力の需給の状況

本日の東京電力管内の需給が極めて厳しくなる見込みであったため、昨日、節電のご協力をお願いし、皆様のご協力により、9時台の需要は4,349万kWと当初の想定需要を100万kW程度下回る水準で推移しています。他方、目標とする需要水準を200~300万kW上回る水準で推移しており、この傾向が継続すると、夕方には想定される電力需要に対して供給力が不足する見込みです。

また、東北電力管内においては、悪天候で気温が低い状況が続く中で、昨日の想定よりも需要が大幅に伸びており、9時台の使用率が100%(速報値)に届くなど、電力需給が極めて厳しい状況となっております。

2. 節電のご協力をお願い

東京電力管内及び東北電力管内のご家庭や職場においては、暖房の設定温度を下げる、使っていない部屋の電気を消す、使っていない機器の電源を落とすなど、日常生活に支障のない範囲で、現在の取組より踏み込んだより一層の節電へのご協力をお願いさせていただきます。また、その他の需要家におかれても、経済活動に支障のない範囲で最大限の節電にご協力をお願いします。

なお、今後の電力需給の動向次第では、更なる節電の協力をお願いする可能性もあります。

(本発表資料のお問合せ先)

資源エネルギー庁電力基盤整備課

電力基盤整備課 小川

担当者: 武部、伊藤

電話: 03-3501-1511(内線 4761)

03-3501-1749(直通)

03-3580-8591(FAX)

2022年3月21日

3月22日は電力需給が厳しくなる見込みのため 東京電力管内で節電のご協力をお願いします

3月16日(水曜日)の福島県沖の地震の影響により、東北、東京エリアの火力発電所が一部停止している中で、連休明けの明日22日(火曜日)は特に東日本で気温が低く、悪天候が予想されているため、特に東京電力管内で電力需給が極めて厳しくなる見込みです。つきましては、ご家庭や職場などにおいて、不要な照明を消し、暖房温度の設定を20度とするなど、節電にご協力いただきますようお願いいたします。

1. 電力の需給の状況

3月16日(水曜日)の福島県沖の地震の影響により、東北、東京エリアの火力発電所6基(計約330万kW)が引き続き停止しています。こうした中で、3連休明けの明日22日(火曜日)は特に東日本で気温が低く、悪天候が予想されており、電力需要が大きく増加することが見込まれています。

東京電力パワーグリッドをはじめとする各電力会社においては、火力発電所の増出力運転や自家発電の稼働要請、広域的な電力の融通など最大限の対策を講じることとしておりますが、明日の電力需給は極めて厳しい見通しであり、現在精査中ですが、想定される東京電力管内の電力需要に対して十分な供給力が確保できないおそれがあります。

2. 節電のご協力をお願い

ご家庭や需要家のみなさまには、明日、暖房の設定温度を下げる、使っていない部屋の電気を消す、使っていない機器の電源を落とすなど、日常生活に支障のない範囲で節電にご協力いただきますようお願いいたします。

なお、当日の電力需給の動向次第では、更なる節電の協力をお願いする可能性もあります。

※3月16日(水曜日)の福島県沖の地震の影響で停止している火力発電所
計6基 334.7万kW

＜東北エリアに送電＞

- ・原町火力発電所1号機(東北電力) 100万kW
- ・新仙台火力発電所3号系列3-1号機(東北電力) 52.3万kW
- ・相馬石炭・バイオマス発電所(相馬エネルギーパーク) 11.2万kW
- ・仙台パワーステーション(仙台パワーステーション) 11.2万kW

＜東京エリアに送電＞

- ・広野火力発電所6号機(JERA) 60万kW

＜東北エリア・東京エリアの両エリアに送電＞

- ・新地火力発電所(相馬共同火力発電) 100万kW

※東京電力パワーグリッドが講じる対策

- ・火力発電所の増出力運転
管内の火力発電所に対して、通常よりも出力を増やして運転
- ・自家用発電事業者の焚き増し運転
自家用発電設備を保有する事業者に対して、自家用発電設備を稼働・出力増を依頼
- ・広域的な電力の融通
東京電力以外の電力会社のエリアから電力を融通

(本発表資料のお問合せ先)

資源エネルギー庁電力基盤整備課

電力基盤整備課 小川

担当者: 武部、伊藤

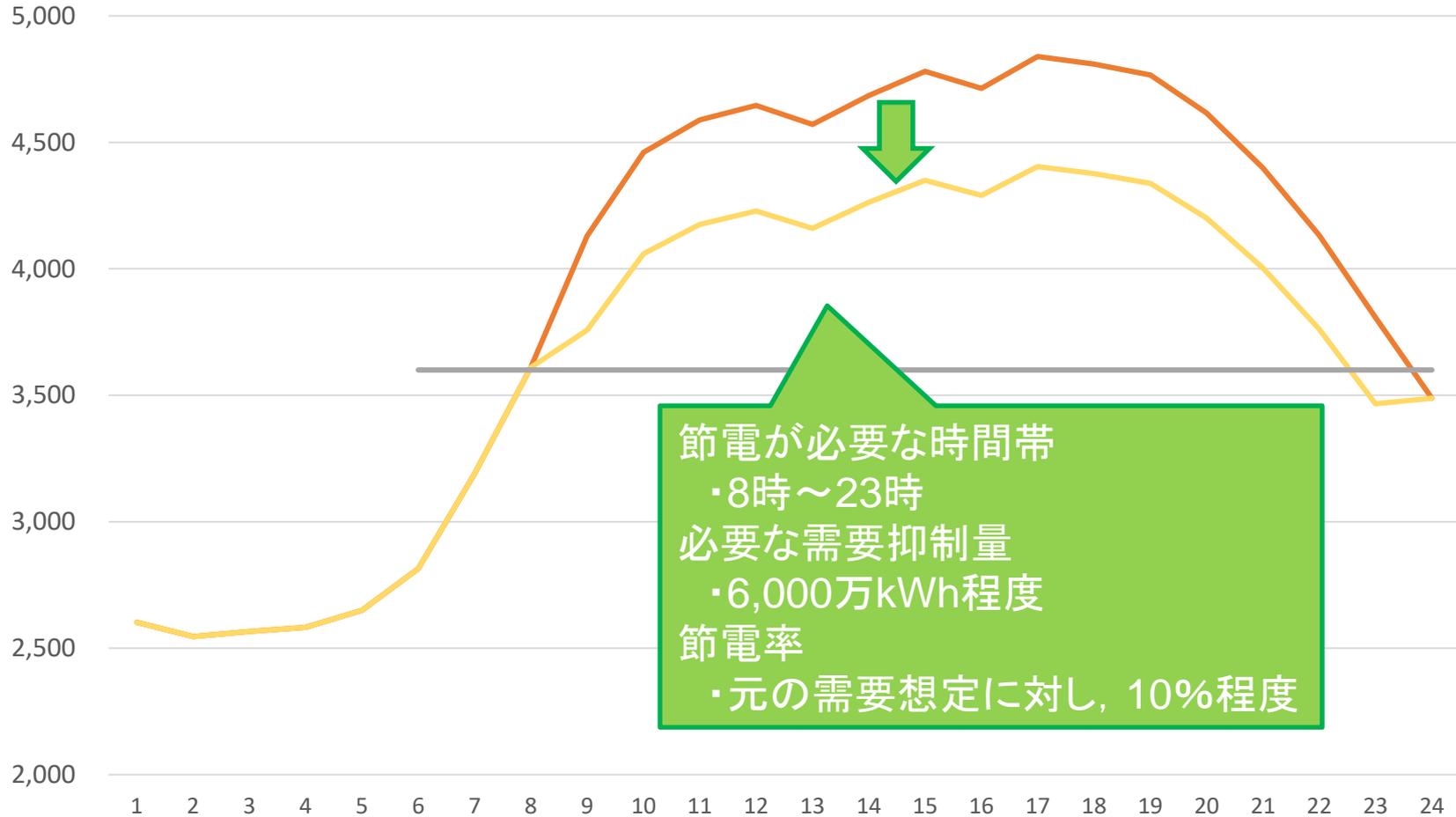
電話: 03-3501-1511(内線 4761)

03-3501-1749(直通)

03-3580-8591(FAX)

3月22日(火)東京電力管内の需給状況

[万kW]
5,000



節電が必要な時間帯
・8時～23時
必要な需要抑制量
・6,000万kWh程度
節電率
・元の需要想定に対し、10%程度

— 3/21 18時時点の想定需要 — 揚水発電を含む供給力 — 揚水発電を除いた供給力